

医療施設の耐震化を促進!

大阪維新の会 大阪府議会議員

とくむら

徳村さとるの

府政報告

健康福祉常任委員会で質問(H25.10.11)

大阪府議会9月定例会

■医療施設の耐震化

①府内の災害拠点病院・災害医療協力病院の耐震化状況について 徳村さとる

近い将来、高い確率で発生するとされる南海トラフ巨大地震に備え、災害医療に関しても、災害拠点病院や災害医療協力病院の受入能力向上などについて、地域医療再生基金を活用して重点的に取り組んでいくとこのだが、府内病院の耐震化状況はどうか。

医療対策課長

府内の災害拠点病院・災害医療協力病院の耐震化状況については、平成24年9月1日現在、災害拠点病院19病院中、16病院が耐震性を有し、耐震化率は84.2%。災害医療協力病院については、約260病院のうち回答のあった230病院中、123病院が耐震性を有し、耐震化率は53.5%。

②耐震化整備に対する具体的な支援について 徳村さとる

災害拠点病院は耐震性を満たしていても、災害医療協力病院の半数近くが未耐震の状況であり、府として医療機関の耐震化整備を促進するために具体的にどのような支援を行っているのか。

医療対策課長

平成21、22、24年度の3か年で現在10病院分・約78億円を府医療施設耐震化臨時特例基金を積み立て、今年度も10病院分・約30億円を積み立てる予定。これらの病院の整備が完了すれば、災害医療協力病院の耐震化率は現在よりも約7%上出し、約60%となる。

③府地の有効活用について 徳村さとる

災害医療協力病院の耐震化整備が進まない要因の一つは立替用地の確保が困難なため、建替用地確保についても府が積極的にサポートすべき。例えば府や大阪府がストックしている未利用地を立替用地として活用するといったマッチング等を健康医療部のみならず他部局とも連携しての取組みが必要と考えるがどうか。

健康医療部長

ご提案の未利用地活用による建替用地的活用については、財務部なども連携しながら、建替整備の相談のみならず、災害医療協力病院に対する情報提供を行うなど、耐震化整備の促進に努める。



■生活保護の医療扶助における後発医薬品の推進

徳村さとる

生活保護の受給状況を見ると、府内では保護世帯数が30万世帯で保護率が34.19%と全国一の水準にある。とりわけ医療扶助費は、保護費全体の約5割近くを占め、最大のシェアとなっている。生活保護制度の見直しにおいて、原則的に後発医薬品(ジェネリック)を使用することを促進することになったと聞くが、どのような取組みをしているのか。

健康医療部長

府では、国の通知に基づき、後発医薬品の使用促進について、福祉事務所に對して周知を図るとともに、福祉事務所から保護受給者や管内指定薬局に對して周知を図ることを依頼した。

要 望

我が国における平成24年度の医療費は、前年度比1.7%増の38兆4,000億円が国家予算の4割に相当する。生活保護制度は、医療扶助の適正化も大きな課題である。後発医薬品の使用促進の取組みによって医療扶助の適正化につながり、結果として医療費の抑制につながることを確信する。



大学生(院生)の皆さん!

徳村さとると一緒に勉強してみませんか?

※インターンを募集しています。詳しくは事務所まで。



■府政に関するご相談やお問い合わせは

〒538-0052

大阪維新の会 大阪府議会議員 大阪府大阪市鶴見区横堤2-14-18

とくむら TEL.(06)6915-0707

徳村さとる事務所まで FAX.(06)6915-0808

http://www.tokumura.net

大阪維新の会府議団 代表質問

着実な大阪再生と 将来世代の幸せのために!

大阪府議会9月定例会 (H25.9.25~H25.12.16)

大阪府議会9月定例会において、大阪維新の会府議団では大橋一功副会長が代表質問を行いました。

大阪都構想の実現、災害対策、大阪経済の発展、教育問題など府政の重要課題を取り上げ、松井知事並びに府理事者との熱い議論を通じ、府政の改革とさらなる伸展のため、議員団の考えと大阪府の取り組み状況を明らかにしました。

大阪維新の会府議団
大橋一功副会長
(平成25年9月30日)

大阪都構想の実現

質問 平成27年4月の大阪都構想実現というスケジュールについて、変更はないのか。

知事 平成27年4月に大阪にふさわしい大都市制度を実現するという思いに変わりはない。

質問 大阪都構想実現による効果について、知事のビジョンを伺う。

知事 広域機能一元化による新たな広域自治体の設置により、府域全体の観点から、迅速な意思決定、選択と集中の徹底が図られ、大阪の成長戦略などスピード感をもって強力に推進できる。併せて、住民自らの参画・参画のもと、公選区長と区議会による特別区が誕生することで、地域の実情に応じた住民に身近なサービス提供体制が整備される。こうした大阪の大改革を成し遂げることで、大阪の再生が果たせるものと確信している。



松井知事

災害に強い大阪

質問 世界一強い災害対策都市の実現に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 「真に災害に強い都市」として世界から信頼されるために必要な施策を重点的に推進し、大都市特有の被害に対応できるようにすることが重要。

国に「南海トラフ 巨大地震対策に関する提案」を行っている。真に災害に強い大阪の実現に向けて強力に取り組む。

公務員制度の健全化

質問 府職員の「政治行為規制等3条例」の必要性について、改めて伺う。

総務部長 問題の未然防止の観点から制定が必要と考えている。

質問 再就職規制など、府市人事制度の統一について検討状況を伺う。

総務部長 府職員の退職管理については、基準の統一等についての協議等を進め、必要なものは、9月議会で条例改正を目指したい。

安心して暮らせるまち、大阪

質問 繁華街の治安改善の観点から、居酒屋などによる客引きをどう認識し、どう対処すべきと考えるか。

知事 大阪のイメージを大きく損なう悪質な客引きもあると認識。繁華街は大阪が内外から人を呼び込む拠点であり、大阪市で検討中の条例が実効力を担保できるように、府警本部にも十分な協力を求めている。

あるべき大阪の教育の実現

質問 府費負担教職員の人事権を市町村に移譲するのに合わせ、給与負担者も市町村とできるよう、法改正を国に強く働きかけるべき。

教育長 府費負担教職員については、服務監督だけでなく人事権と給与負担も一致すべき。引き続き国に求めていく。

質問 教科書採択手続をどのように改め、公正なシステムづくりに取り組んでいくのか。

教育長 新たに発行される教科書の調査研究を行い、各校は調査結果を踏まえて教科書を選定し、教育委員会として採択する。

質問 学力向上の取組みについて、所見を伺う。

教育長 全国学力・学習状況調査の結果を分析すると、取組みの成果は市町村によりまちまち。市町村別の経年データを共有しながら、成果のあった学校の取組みを市町村に伝えるなど、具体的な改善策を指導・助言・援助していく。



中原教育長

大阪経済の発展に向けた取り組み

IR(統合型リゾート)

質問 法成立前であっても、大阪が一体となってIR(統合型リゾート)実現に戦略的に取り組むべき。

知事 関連法案が国会に提案された際には、しっかり準備を進められるよう、府市連携して窓口となる組織をつくりたい。



新港務局

質問 府市では平成27年に新港務局の設立を目指しているが、法改正等が進まなくても、府市の港湾管理機能の統合を進めるべき。

知事 大阪・関西が日本の経済成長を牽引するには、大阪湾諸港の管理一元化による国際競争力の強化が必要。「新港務局」による府市港湾管理の統合に向け、法改正を協議するとともに、現行法で可能な取り組みを進める。